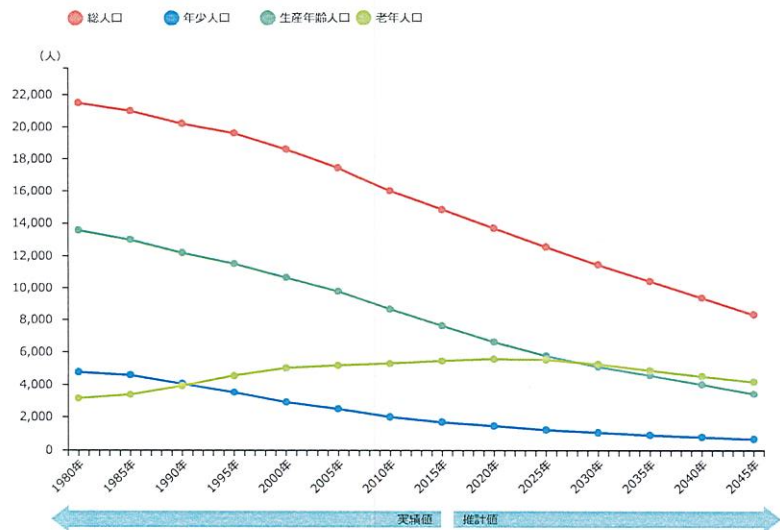
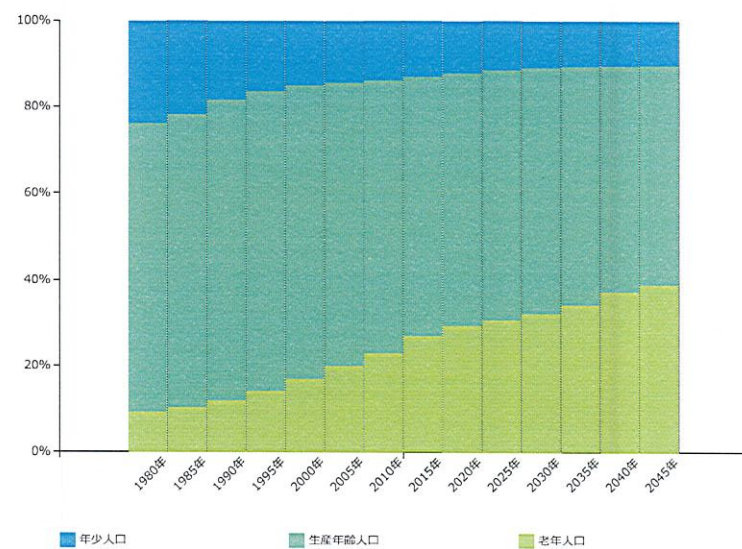
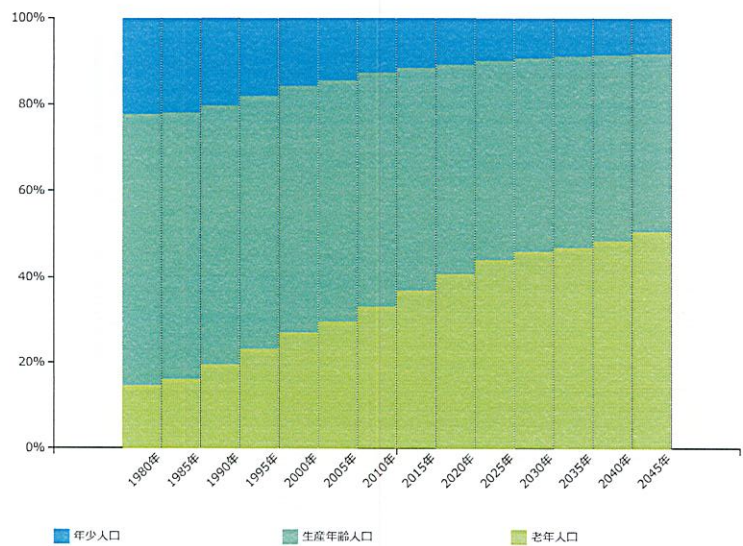
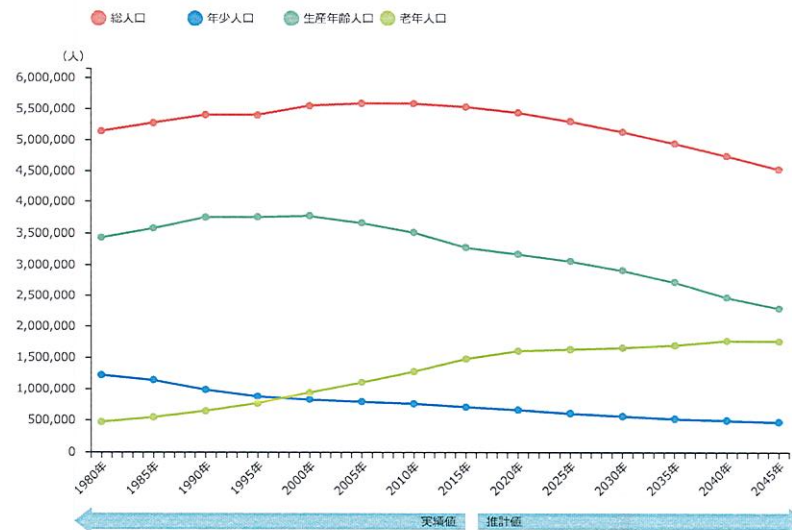


兵庫県新温泉町



兵庫県



【出典】
総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

兵庫県新温泉町

2015年

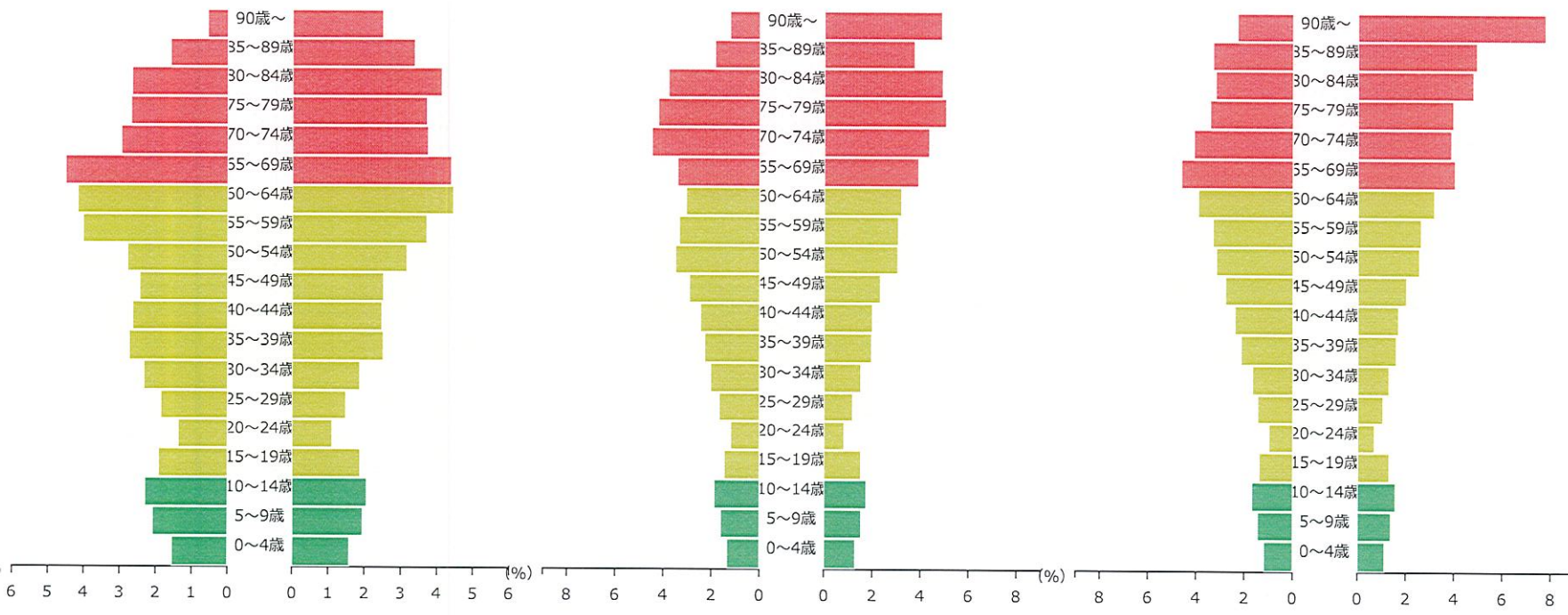
男性 女性

2030年

男性 女性

2045年

男性 女性



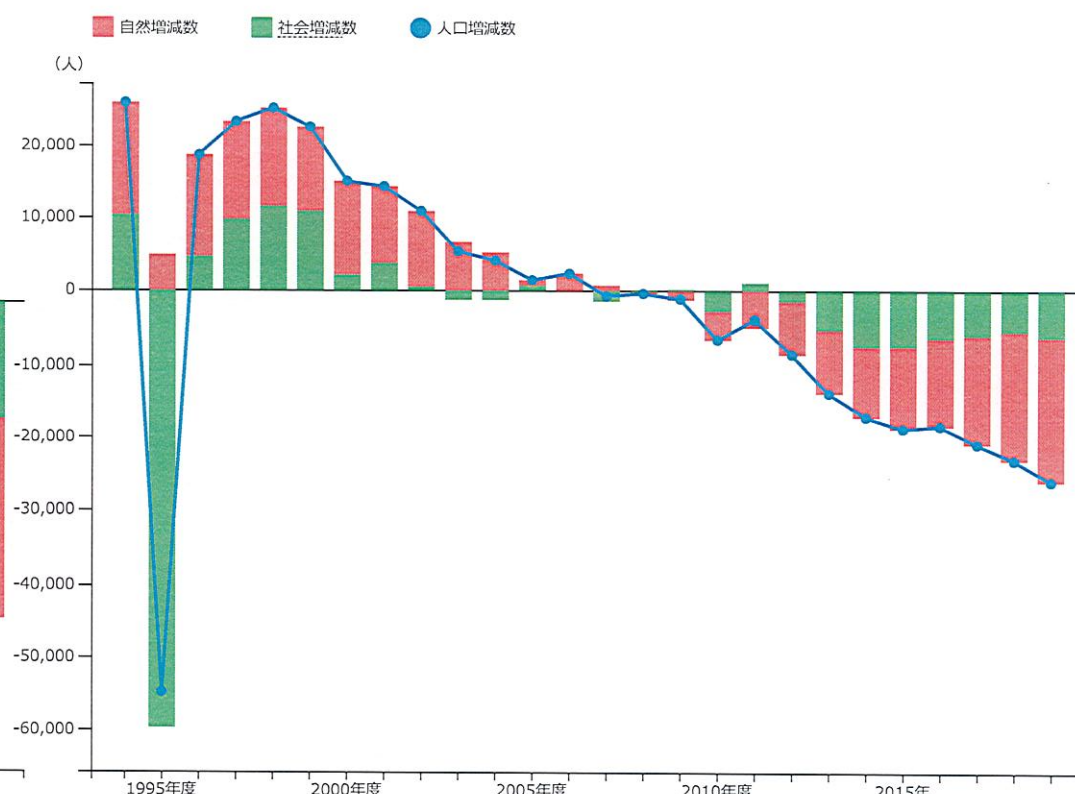
【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

兵庫県新温泉町



兵庫県



日本人のみ 外国人を含む

日本人のみ 外国人を含む

【出典】

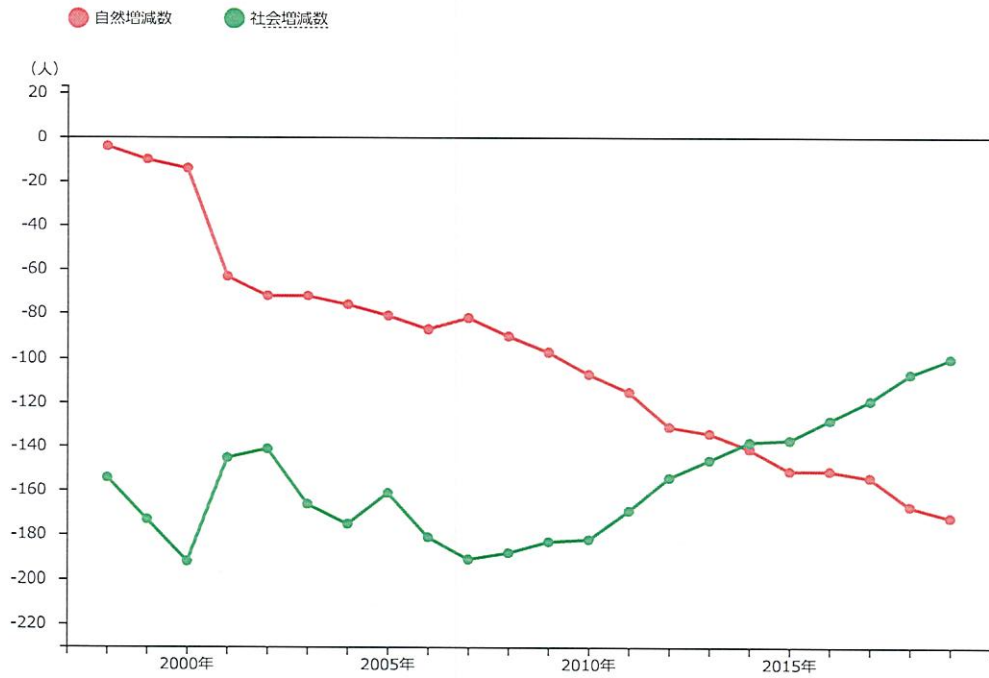
都道府県：厚生労働省「人口動態調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」
市区町村：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

【注記】

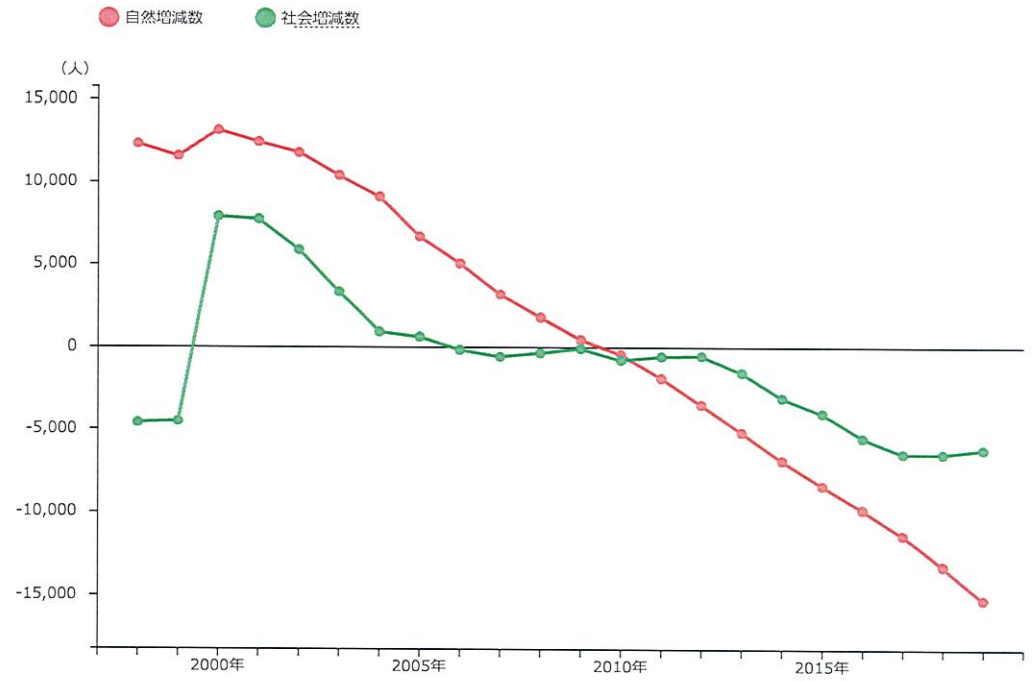
都道府県：2013年までは日本人のみ、2014年以降は外国人を含む数字。
市区町村：2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

【その他の留意点】+

兵庫県新温泉町



兵庫県



【出典】

都道府県：厚生労働省「人口動態調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」
 市区町村：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

【注記】

都道府県：2013年までは日本人のみ、2014年以降は外国人を含む数字。
 市区町村：2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

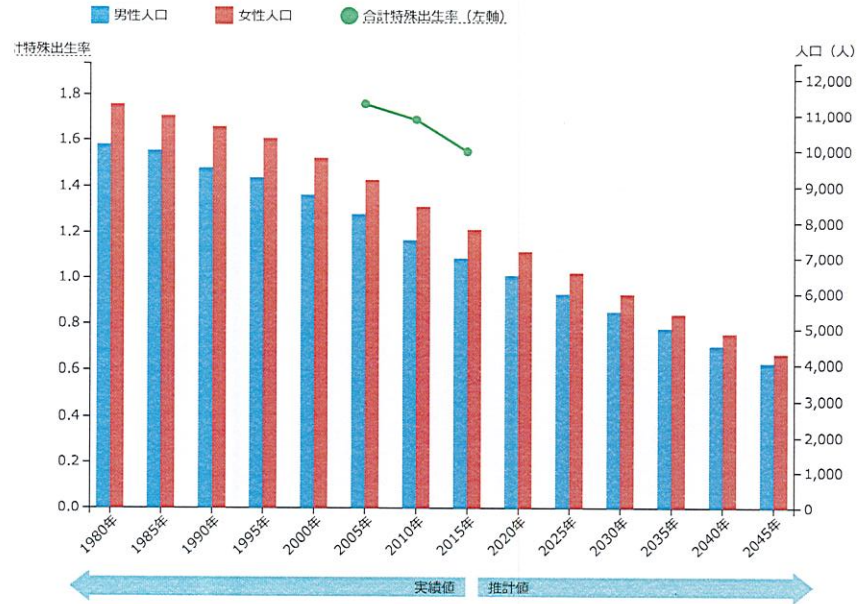
【その他の留意点】 +

2013-2017年合計特殊出生率

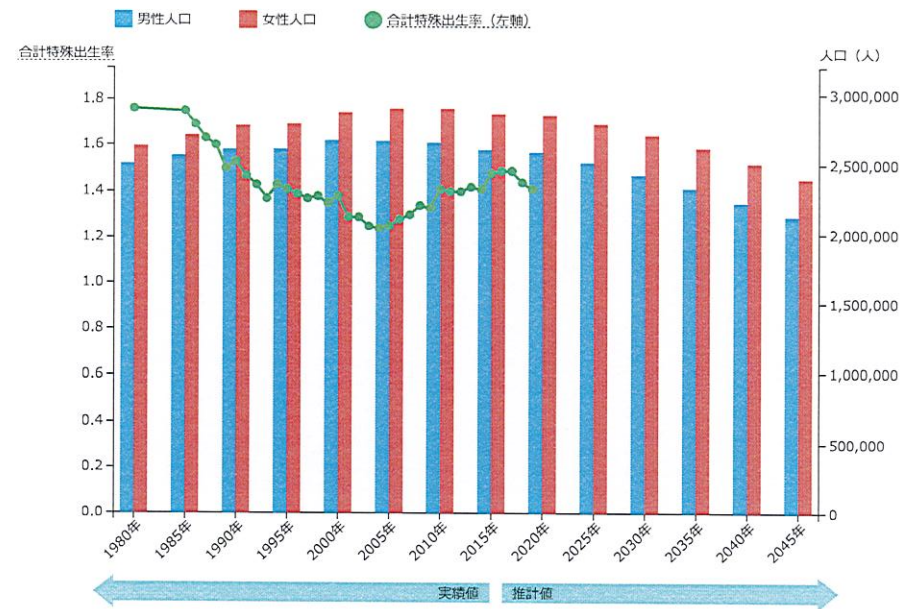
全国	兵庫県	兵庫県新温泉町
1.43	1.41 ※	1.55

※ 2019年の合計特殊出生率

兵庫県新温泉町 合計特殊出生率と人口推移



兵庫県 合計特殊出生率と人口推移

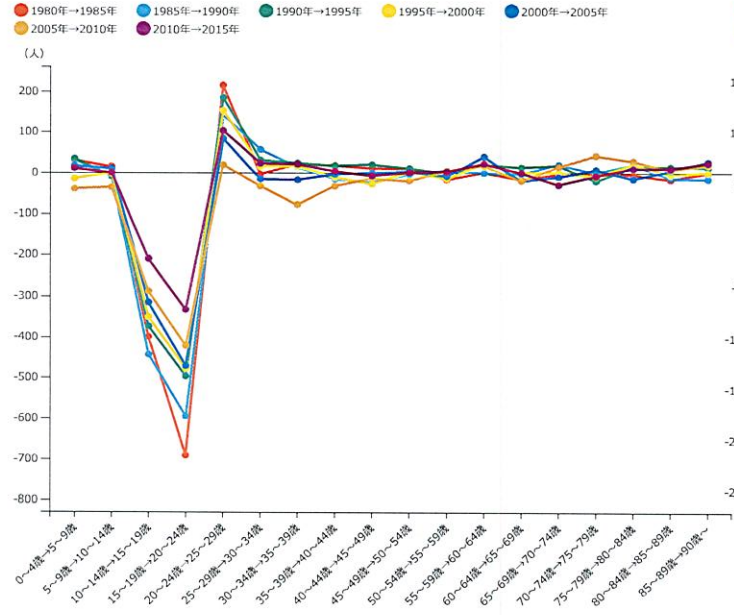


【出典】
 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

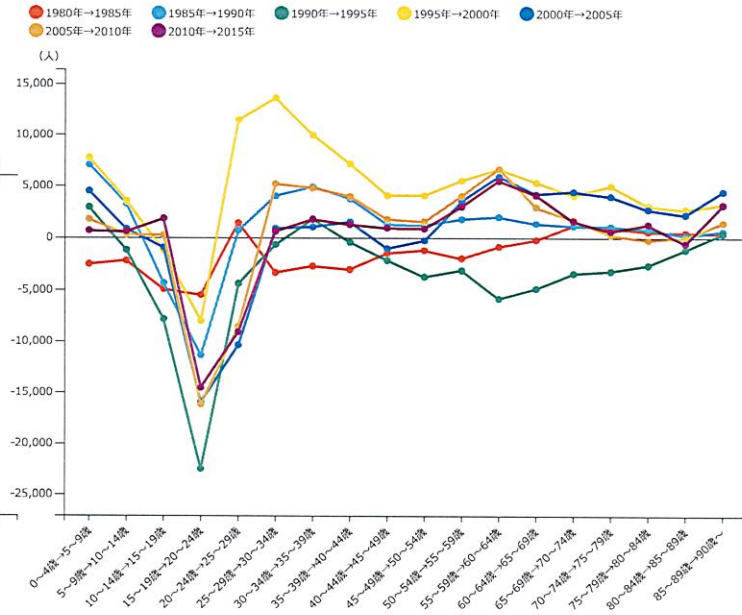
【注記】
 2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

【その他の留意点】+

兵庫県新温泉町



兵庫県



【出典】

総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

兵庫県新温泉町 2019年

都道府県別ランキング

転入超過	兵庫県新温泉町	岡山県	広島県	徳島県	徳島県	奈良県	三重県	香川県	高知県	長崎県	その他
	兵庫県	837人	720人	488人	399人	337人	242人	237人	201人	200人	2,199人
転出超過	兵庫県新温泉町	鳥取県	大阪府								
	兵庫県	52人	18人								
		東京都	大阪府	神奈川県	埼玉県	千葉県	愛知県	京都府	茨城県	滋賀県	その他
		5,571人	2,445人	1,595人	862人	829人	379人	98人	57人	22人	40人

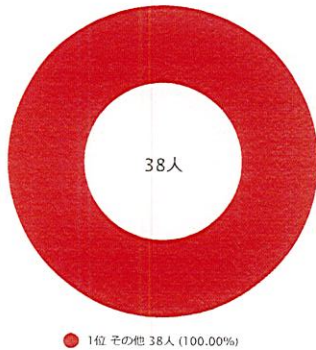
県内市区町村別ランキング

転入超過	兵庫県新温泉町	
転出超過	兵庫県新温泉町	豊岡市
		11人

【注記】
 転入超過および転出超過は、住民基本台帳人口移動報告における転入数および転出数の公表集計表において、双方の集計表に自治体名が表示されている場合にのみ算出している。
 ランキングで表示される「その他」とは、最も右に表示される自治体の数値以下であって、その自治体の数値の合計を表す。
 ※なおこの数値の合計には、同数の数値で複数自治体があり、ランキング上ですべて表示できない場合も含まれる。

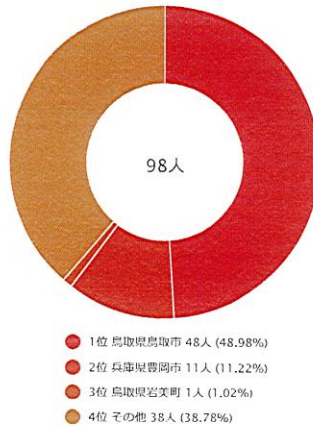
転入超過数内訳

総数



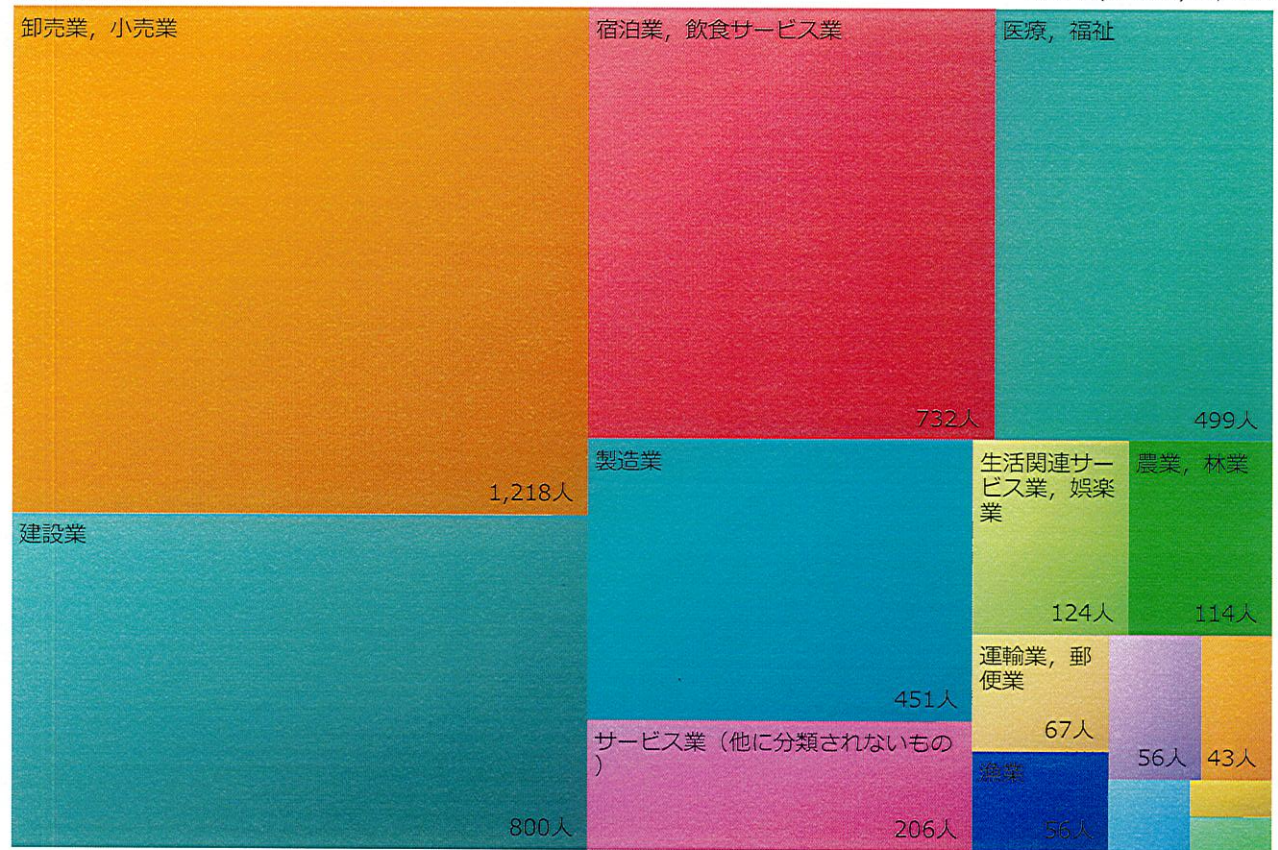
転出超過数内訳

総数



【出典】
 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【注記】
 熊本市については、2012年4月1日に政令指定都市となったため、2012年のデータにおける熊本市に属する区のデータについては、4月から12月までの9か月分となる。
 相模原市については2010年4月1日に政令指定都市となったため、2010年のデータにおける相模原市に属する区のデータについては、4月から12月までの9か月分となる。
 都道府県単位の移動総数は、市区町村単位の移動情報を足上げて集計しているため、秘匿情報がある場合は、実際に把握できている移動数より少なくなることがある。
 「住民基本台帳移動報告」における移動者数は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）の規定により市町村に届出等のある転入者の日本国内の移動に係る情報を集計したものである（国外からの転入者及び国外への転出者は含まれていない。）。また、本画面は、性別・年齢階級別に移動前の住所地別転入者数・移動後の住所地別転出者数が整理された公表集計表を用いて作成しているため



上図以外の従業者数(企業単位)の合算 : 0人

【出典】
 総務省「経済センサス-基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工
 【その他の留意点】+



上図以外の企業数(企業単位)の合算：89社

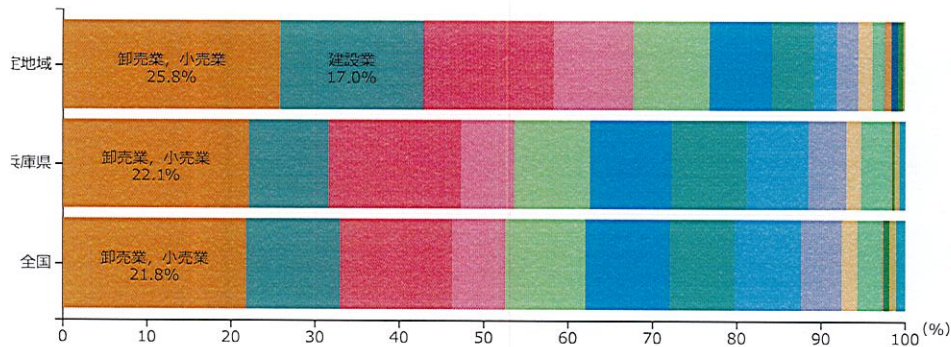
【出典】

総務省「経済センサス-基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

【その他の留意点】+

企業数(企業単位) 2016年

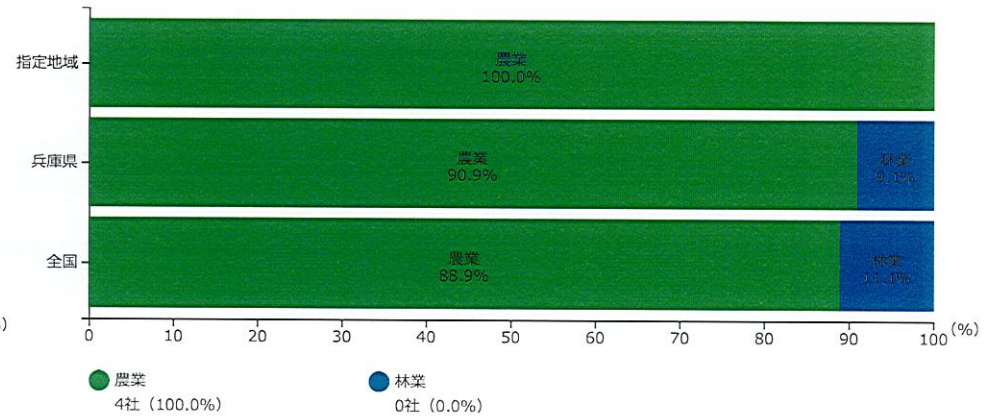
指定地域：兵庫県新温泉町



- 農業, 林業 4社 (0.6%)
- 建設業 105社 (17.0%)
- 情報通信業 0社 (0.0%)
- 金融業, 保険業 1社 (0.2%)
- 宿泊業, 飲食サービス業 96社 (15.5%)
- 医療, 福祉 31社 (5.0%)
- 漁業 5社 (0.8%)
- 製造業 46社 (7.4%)
- 運輸業, 郵便業 10社 (1.6%)
- 不動産業, 物品賃貸業 17社 (2.7%)
- 生活関連サービス業, 娯楽業 56社 (9.0%)
- 複合サービス事業 5社 (0.8%)
- 鉱業, 採石業, 砂利採取業 0社 (0.0%)
- 電気・ガス・熱供給・水道業 0社 (0.0%)
- 卸売業, 小売業 160社 (25.8%)
- 学術研究, 専門・技術サービス業 16社 (2.6%)
- 教育, 学習支援業 9社 (1.5%)
- サービス業 (他に分類されないもの) 58社 (9.4%)

農業, 林業

指定地域：兵庫県新温泉町



- 農業 4社 (100.0%)
- 林業 0社 (0.0%)

【出典】

総務省「経済センサス-基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

【その他の留意点】+

産業別特化係数

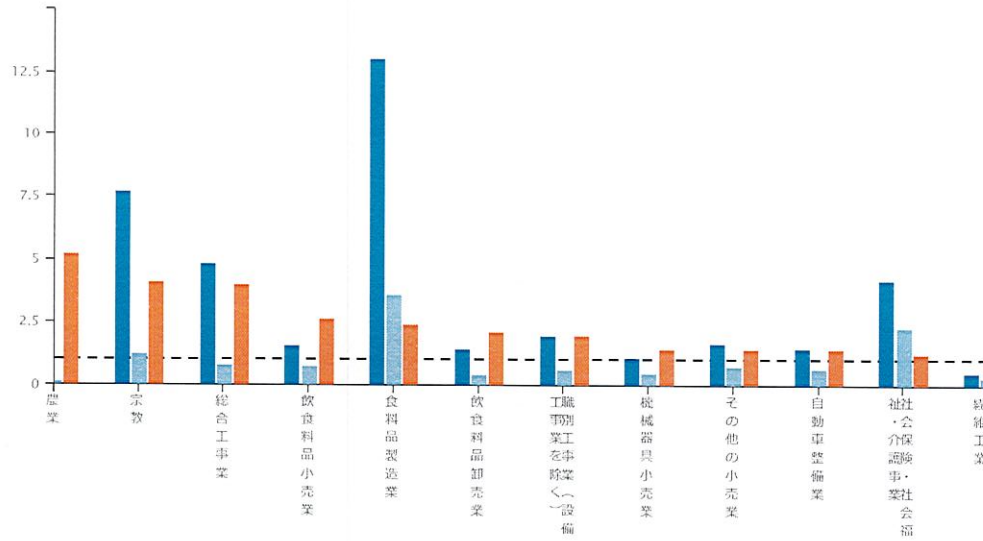
2016年

指定地域：兵庫県新温泉町

特化係数（付加価値額（企業単位））

特化係数（労働生産性（企業単位））

特化係数（従業員数（企業単位））



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

【注記】

特化係数：域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

特化係数の算出式は下記のとおり

- ・「特化係数（付加価値額）」

$$= (\text{域内における当該産業の付加価値額} \div \text{域内における全産業の付加価値額}) \div (\text{全国の当該産業の付加価値額} \div \text{全国の全産業の付加価値額})$$
- ・「特化係数（従業員数）」

$$= (\text{域内における当該産業の従業員数} \div \text{域内における全産業の従業員数}) \div (\text{全国の当該産業の従業員数} \div \text{全国の全産業の従業員数})$$
- ・「特化係数（労働生産性）」

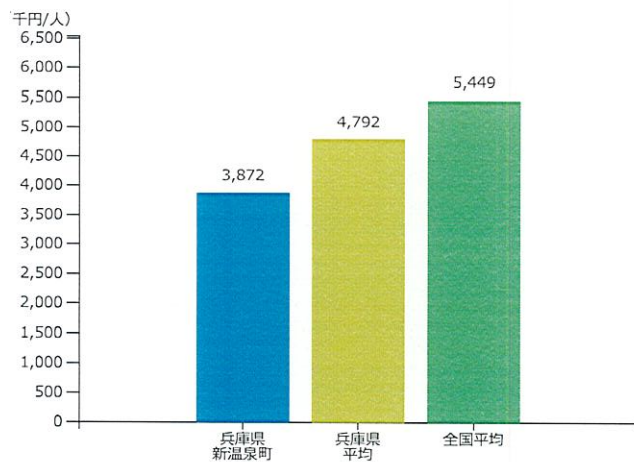
$$= (\text{域内における当該産業の労働生産性}) \div (\text{全国の当該産業の労働生産性})$$

労働生産性 = 付加価値額（企業単位） \div 従業員数（企業単位）

【その他の留意点】+

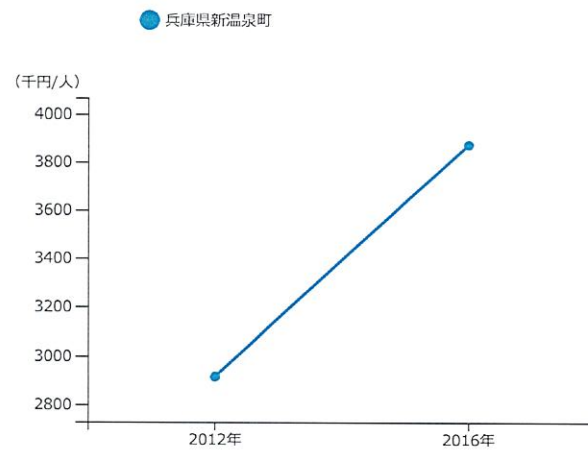
労働生産性（企業単位） 2016年

産業：すべての大分類 > すべての中分類



労働生産性（企業単位）の推移

産業：すべての大分類 > すべての中分類




















【出典】
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

【注記】
付加価値額÷従業員数で算出。

【その他の留意点】+

2016年 兵庫県新温泉町

 特化係数が1（全国平均）以上
 特化係数が1（全国平均）未満

産業	売上高（企業単位） 実数（百万円）	付加価値額（企業単位） 実数（百万円） （特化係数）	労働生産性（企業単位） 実数（千円/人） （特化係数）	従業者数（企業単位） 実数（人） （特化係数）
総合工事業	14,855	 3,056 (4.84)	 5,145 (0.81)	 596 (4.02)
食料品製造業	13,770	 4,373 (13.06)	 17,923 (3.66)	 246 (2.40)
飲食料品小売業	4,442	 649 (1.61)	 2,143 (0.78)	 593 (2.64)
宿泊業	3,640	 1,171 (10.60)	 2,177 (0.64)	 539 (10.70)
その他の小売業	3,603	 783 (1.67)	 2,869 (0.77)	 273 (1.43)

注）表示対象は、従業者数（企業単位）の特化係数1以上の売上高上位5産業

注）付加価値額、労働生産性は企業単位のデータのため、本社が当該自治体以外の企業のデータが含まれない場合がある

出典】
 宍省「経済センサス-基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

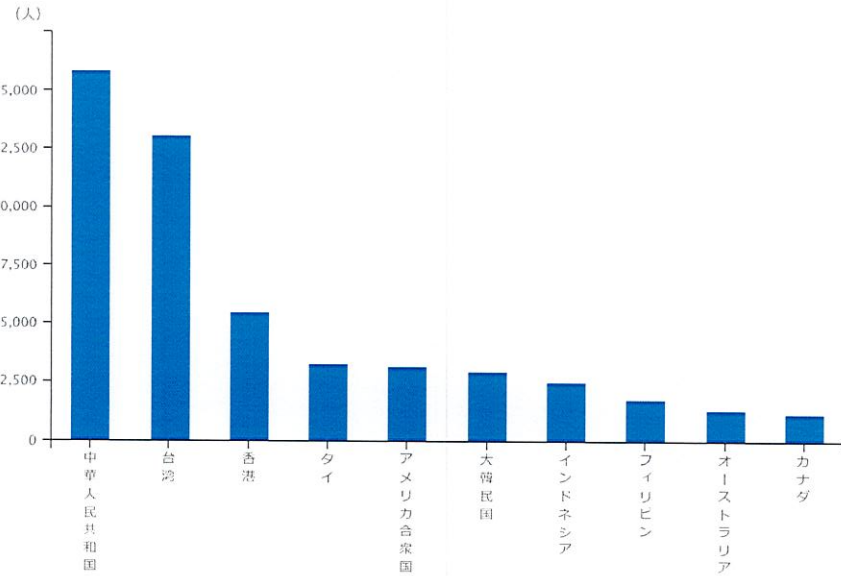
主記】
 加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課（費用総額 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費）
 労働生産性 = 付加価値額 ÷ 従業者数

従業者 = 会社と個人事業所の従業者総数

その他の留意点】 +

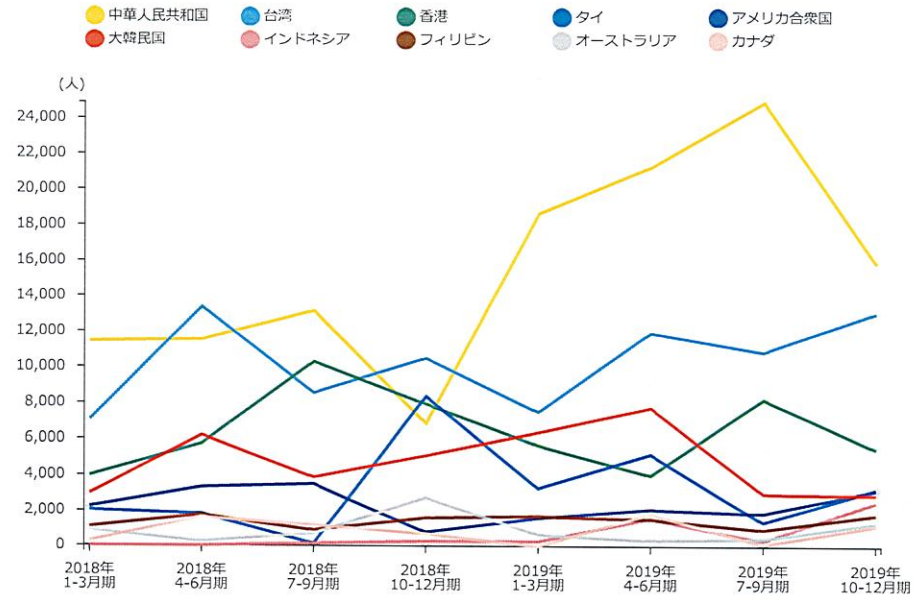
国・地域別訪問者数

三重県
2019年 10-12月期
すべての目的



国・地域別訪問者数の推移

三重県
2018年・2019年
すべての目的



【出典】

観光庁「訪日外国人消費動向調査」、日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」

【注記】

すべての目的には、観光・レジャー目的、親族・知人訪問、企業ミーティング、研修等が含まれる。

すべての目的の場合、「地域別の訪日外客数＝地域別の訪問率×訪日外客数」により推計している。

観光・レジャー目的の場合、「地域別の訪日外客数＝地域別の訪問率【観光・レジャー目的】×訪日外客数×旅行目的別構成比【観光・レジャー目的】」により推計している。

端数処理の都合により「観光・レジャー目的の訪日外客数」が「すべての目的の訪日外客数」を上回る場合がある。

【その他の留意点】+

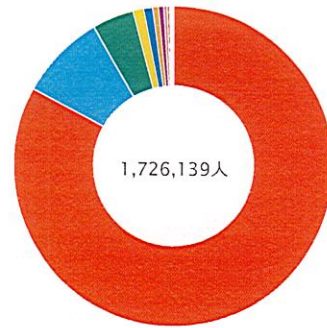
入国空港、出国空港内訳

表示年・期間：2018年すべての期間

指定地域：兵庫県

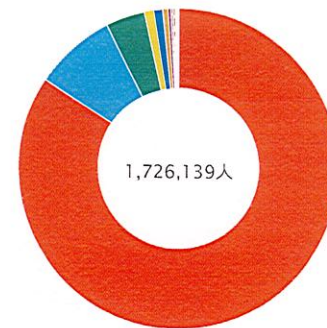
旅行目的：全目的

入国空港



1位	関西国際空港	1,432,648人 (83.00%)
2位	成田国際空港	149,759人 (8.68%)
3位	東京国際空港 (羽田空港)	72,365人 (4.19%)
4位	中部国際空港	18,762人 (1.09%)
5位	その他	15,710人 (0.91%)
6位	福岡空港	10,242人 (0.59%)
7位	岡山空港	9,254人 (0.54%)
8位	高松空港	6,139人 (0.36%)
9位	広島空港	3,440人 (0.20%)
10位	新千歳空港	2,586人 (0.15%)
11位	那覇空港	1,246人 (0.07%)
12位	美保飛行場 (米子空港)	962人 (0.06%)
13位	静岡空港	584人 (0.03%)
14位	北九州空港	468人 (0.03%)
15位	鹿児島空港	419人 (0.02%)
16位	新潟空港	418人 (0.02%)
17位	佐賀空港	369人 (0.02%)
18位	小松飛行場 (小松空港)	306人 (0.02%)
19位	仙台空港	257人 (0.01%)
20位	百里飛行場 (茨城空港)	205人 (0.01%)

出国空港



1位	関西国際空港	1,456,386人 (84.37%)
2位	成田国際空港	142,482人 (8.25%)
3位	東京国際空港 (羽田空港)	67,583人 (3.92%)
4位	福岡空港	16,218人 (0.94%)
5位	中部国際空港	15,806人 (0.92%)
6位	岡山空港	8,765人 (0.51%)
7位	高松空港	5,689人 (0.33%)
8位	静岡空港	3,881人 (0.22%)
9位	広島空港	3,208人 (0.19%)
10位	新千歳空港	2,347人 (0.14%)
11位	百里飛行場 (茨城空港)	784人 (0.05%)
12位	新潟空港	728人 (0.04%)
13位	鹿児島空港	596人 (0.03%)
14位	北九州空港	468人 (0.03%)
15位	佐賀空港	448人 (0.03%)
16位	美保飛行場 (米子空港)	329人 (0.02%)
17位	那覇空港	224人 (0.01%)
18位	仙台空港	191人 (0.01%)
19位	山口宇部空港	6人 (0.00%)

【出典】
国土交通省「FF-Data (訪日外国人流動データ)」より作成

【注記】
都道府県ごとの訪問者数について、同一人物が1回の旅行で複数回同一都道府県を訪問した場合、重複カウントして訪問者数を集計している。
第1四半期・第2四半期に調査が実施されていない場合、入出国空港内訳に調査対象外の空港は表示されない。調査対象空港一覧を参照の上、四半期ごとの調査対象空港が異なる点に注意が必要。

四半期別の合計値は必ずしも年間値と一致しない。

出典データ内に含まれる空港データは集計対象外としている。

入国空港内訳に表示される「その他」は、出国港「その他空港」、出発地「不明空港」「その他空港」の値が集計されている。

旅行目的について、2018年より調査での変更に合わせて区分の変更を行っているため、2017年以前の区分とは一致しない。

調査対象空港、データの詳細については[こちら](#)

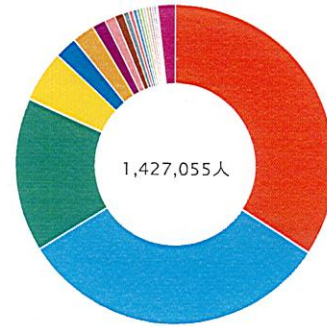
滞在地域内訳

表示年・期間：2018年すべての期間

指定地域：兵庫県

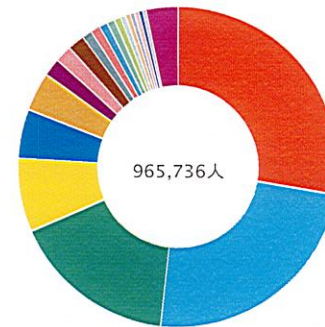
旅行目的：全目的

指定地域の滞在直前に滞在した地域



1位	京都府	488,058人 (34.20%)
2位	大阪府	455,274人 (31.90%)
3位	奈良県	222,572人 (15.60%)
4位	兵庫県	72,741人 (5.10%)
5位	東京都	32,711人 (2.29%)
6位	広島県	32,281人 (2.26%)
7位	岡山県	19,546人 (1.37%)
8位	愛知県	15,248人 (1.07%)
9位	和歌山県	12,718人 (0.89%)
10位	滋賀県	8,026人 (0.56%)
11位	神奈川県	5,946人 (0.42%)
12位	香川県	5,924人 (0.42%)
13位	鳥取県	4,477人 (0.31%)
14位	静岡県	4,456人 (0.31%)
15位	岐阜県	4,358人 (0.31%)
16位	福岡県	4,288人 (0.30%)
17位	三重県	3,740人 (0.26%)
18位	北海道	3,468人 (0.24%)
19位	愛媛県	2,807人 (0.20%)
20位	徳島県	2,789人 (0.20%)
その他		25,627人 (1.80%)

指定地域の滞在直後に滞在した地域



1位	大阪府	266,999人 (27.65%)
2位	京都府	232,213人 (24.05%)
3位	奈良県	160,906人 (16.66%)
4位	兵庫県	72,741人 (7.53%)
5位	東京都	47,552人 (4.92%)
6位	広島県	36,697人 (3.80%)
7位	和歌山県	17,321人 (1.79%)
8位	愛知県	16,618人 (1.72%)
9位	岡山県	16,531人 (1.71%)
10位	神奈川県	9,815人 (1.02%)
11位	滋賀県	9,268人 (0.96%)
12位	香川県	8,284人 (0.86%)
13位	福岡県	7,354人 (0.76%)
14位	静岡県	6,483人 (0.67%)
15位	山梨県	5,237人 (0.54%)
16位	岐阜県	4,578人 (0.47%)
17位	北海道	4,360人 (0.45%)
18位	大分県	4,238人 (0.44%)
19位	鳥取県	3,969人 (0.41%)
20位	高知県	3,468人 (0.36%)
その他		31,104人 (3.22%)

【出典】

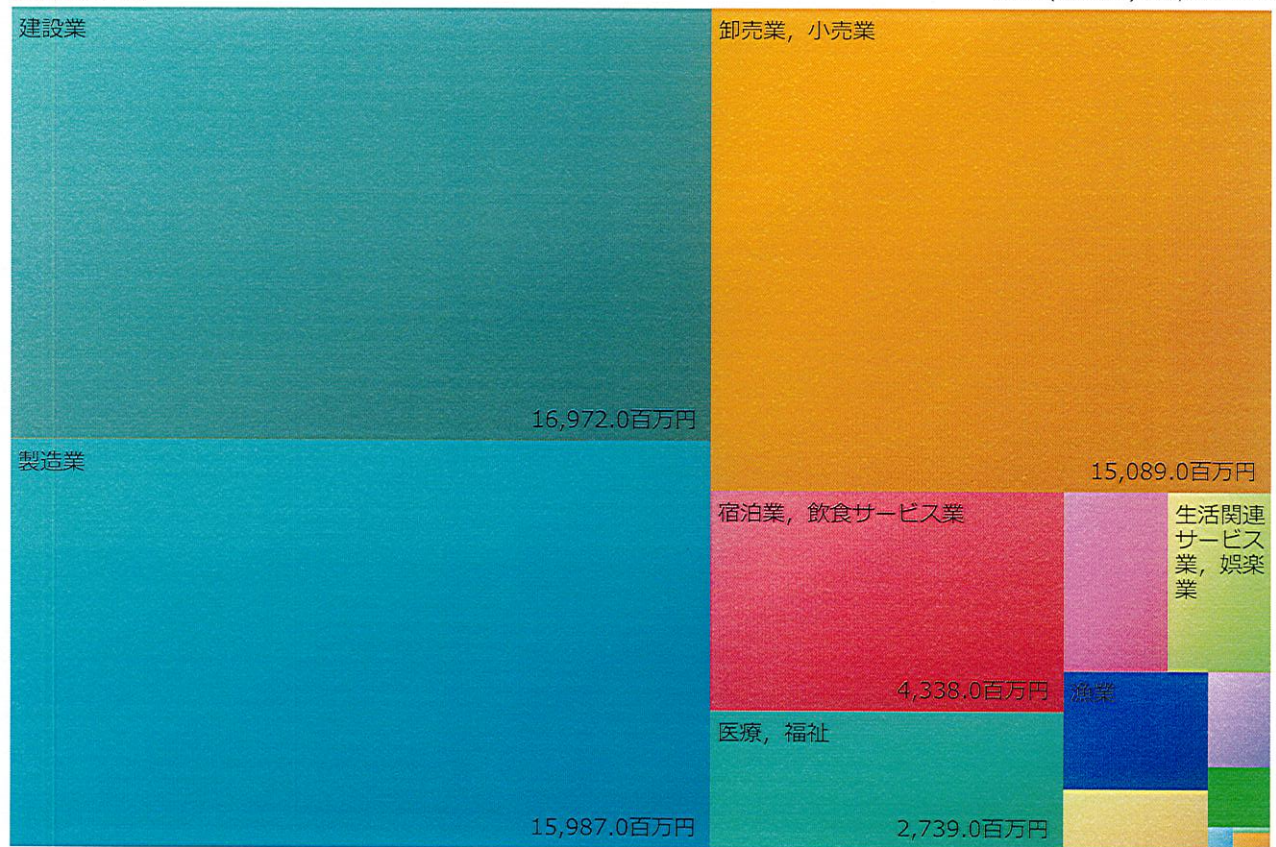
国土交通省「FF-Data（訪日外国人流動データ）」より作成

【注記】

都道府県ごとの訪問者数について、同一人物が1回の旅行で複数回同一都道府県を訪問した場合、重複カウントして訪問者数を集計している。同一都道府県内の流動も集計対象としている。

旅行目的について、2018年より調査での変更に合わせて区分の変更を行っているため、2017年以前の区分とは一致しない。

データの詳細については[こちら](#)



上図以外の売上高(企業単位)の合算 : 1,561百万円

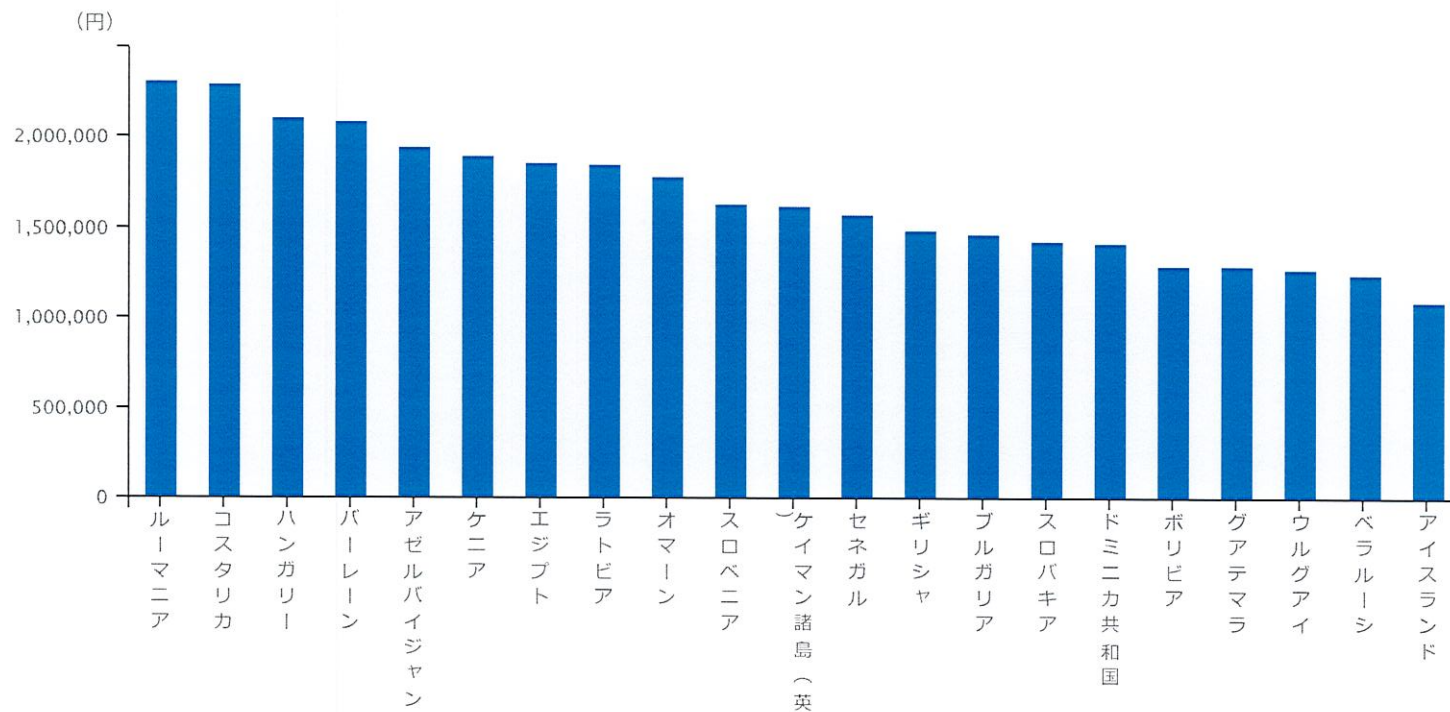
【出典】
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工
【その他の留意点】+

国籍別消費額

兵庫県

2019年指定なし

すべての大分類 > すべての中分類



< >

【出典】

ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社のカードデータを再編加工

【注記】

ここでいう消費額とは、外国人訪問客がクレジットカードを使用した消費額を地域別のシェア率等から算出した金額のこと。

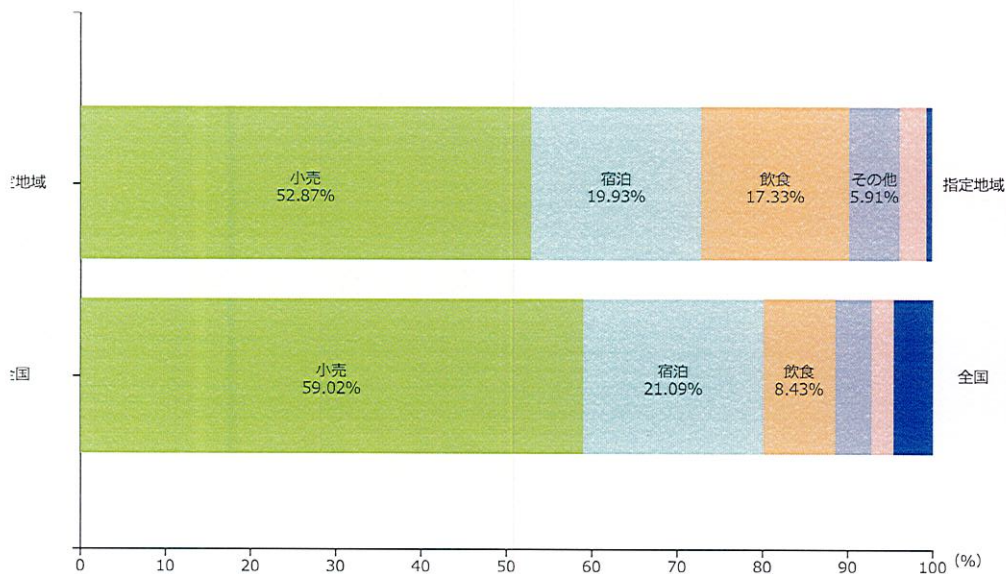
ここでいう国・地域とは、カード所有者の居住地をさす。

部門別消費額の構成割合

指定地域: 兵庫県

表示年月: 2019年指定なし

指定国・地域: すべての地域 > すべての国・地域

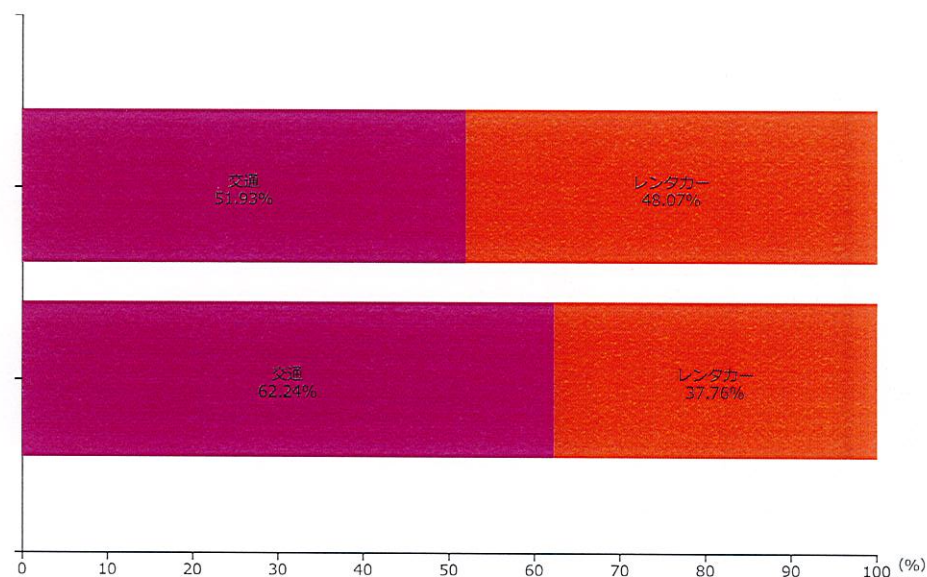


交通

指定地域: 兵庫県

表示年月: 2019年指定なし

指定国・地域: すべての地域 > すべての国・地域



【出典】

ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社のカードデータを再編加工

【注記】

ここでいう消費額とは、外国人訪問客がクレジットカードを使用した消費額を地域別のシェア率等から算出した金額のこと。

ここでいう国・地域とは、カード所有者の居住地をさす。

取引単価 = 消費額 ÷ 取引件数

2019年1月以降のデータについては、アメリカ合衆国を除くすべての地域において、決済件数の地域別シェアを用いた推計が行われているため、2018年12月以前の数値と連続しない。

兵庫県新温泉町

順位	訪問者が多い国籍(※1)	入国者が多い空港(※2)	出国者が多い空港(※2)	滞在直前に滞在した地域(※2)	滞在直後に滞在した地域(※2)	滞在者が多い国籍(昼間)(※3)	滞在者が多い国籍(夜間)(※3)	消費額が多い国籍(※4)	消費額が多い国籍における最多の消費項目(※4)
1位	中華人民共和国	関西国際空港	関西国際空港	京都府	大阪府	ベトナム	ベトナム	中華人民共和国	小売 (-8.14%)
2位	台湾	成田国際空港	成田国際空港	大阪府	京都府	アメリカ合衆国	アメリカ合衆国	香港	小売 (-0.53%)
3位	香港	東京国際空港 (羽田空港)	東京国際空港 (羽田空港)	奈良県	奈良県	香港	香港	台湾	小売 (-11.23%)

() 内は全国の割合と比較した数値

【出典】

項目ごと、データの出典元が異なることに注意。

(※1)2018年 観光庁「訪日外国人消費動向調査」、日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」

(※2)2017年 国土交通省「FF-Data(訪日外国人流動データ)」より作成

(※3)2019年 株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」

(※4)2016年 ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社のカードデータを再編加工